

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	93	物流対策総合支援事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(4)-ア-③			
担当部課名	商工労働部	グローバルマーケット戦略課	事業実施 (予定)年度	H27~R13	年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	
事業内容	島しょ県である本県の物流諸課題に対応し、国際物流拠点形成に向けた効率化・強化等を総合的に展開するため、以下の取組を実施する。 (1) 新たな物流モデルの構築(コールドチェーン構築、ベースカーゴ創出) (2) 物流専門家による物流支援 ※R3年度まで実施した「物流高度化推進事業」及び「国際物流関連ビジネスモデル創出事業」を令和4年度に統合						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況	(a) 当初予算額	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度
		(b) 予算現額	48,337		86,408		66,458
		(c) 増減額(b-a)	48,337		78,592		66,458
		(d) 前年度繰越額	0	0	▲ 7,816	0	0
		A. 計(b+d)	48,337	0	78,592	0	66,458
	B. 執行済額		41,436		57,040		56,356
	うち交付金充当額		33,148		45,632		45,084
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		85.7%		72.6%		84.8%
	予算の状況の説明		執行率は84.8%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。				
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	①新たな海上輸送サービス構築に向けた実証	目標	-	-	3件	2件	
		実績	-	-	2件	1件	
	②移輸出量の増加に向けた実証	目標	-	-	2件	2件	
		実績	-	-	2件	2件	
	③物流専門家による物流改善支援・相談件数	目標	-	-	70件	70件	
		実績	-	-	85件	118件	
	進捗状況説明	①②県内企業の物流課題を解決する物流モデルを公募し、実証した(冷凍混載貨物輸送サービス、中古車等)。 ③物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーを設置し、ハンズオン支援及び物流改善支援・相談を実施した。					
	成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度
①物流モデルの構築実証による移輸出量増加率		目標		-	10%	10%	
		実績		-	100%	100%	
②新たな海上輸送サービス構築		目標		-	3航路	2航路	
		実績		-	3航路	2航路	
達成状況説明		①②物流モデルの構築について、海上冷凍混載および中古車等の輸出実証事業を行うことにより、沖縄からの輸出モデルの実績ができた。 ①②海上冷凍混載については、香港・マカオ向け輸出実証4回(冷凍加工品等計約11トン)を実施した。 ①②中古車等については、3カ国向け輸出実証8回(中古車等。40fコンテナ6本及びRORO船2回)を実施した。					

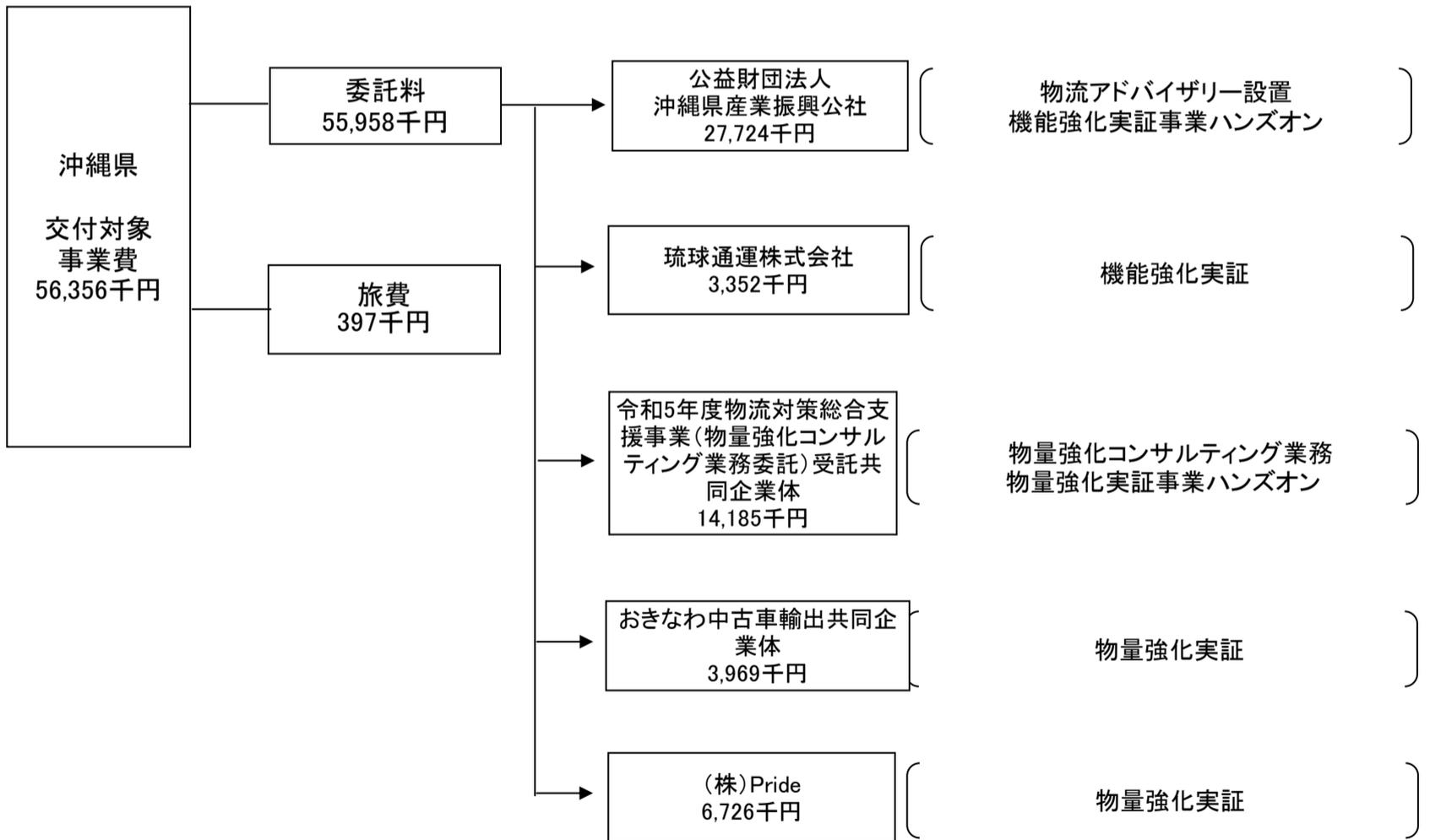
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・企業や団体が物流量を増加できるように物流モデルを構築し、ノウハウを波及させることが重要であるが、時間を要する。 ・物流モデルの構築(ベースカーゴ創出)に関して、コロナ後において市場、商流及び物流に変化が生じており、各国の輸出規制等の把握等に留意する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・物流企業を中心に連携し、島しょ県沖縄の物流課題に対応し、専門知識を有する物流専門家による物流改善事例の波及等による取扱量増に向けた取組を引き続き行う必要がある。 ・貨物量の増加に向けて、コロナ後における海外との商流及び物流ネットワークの構築について情報収集する必要がある。

今後の取り組み方針

- ・物流企業を中心に連携し、新たな物流モデル構築のための実証を実施し、物流専門家による物流改善事例波及等による貨物量増加の取組を行う。
- ・貨物量の増加に向けて、コロナ後における海外との商流及び物流ネットワークの構築について情報収集していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
56,356	56,356	45,084	11,272	0	0	0



資金の流 れ、費 目 ・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・使途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックし、問題なく執行されていることを確認した。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

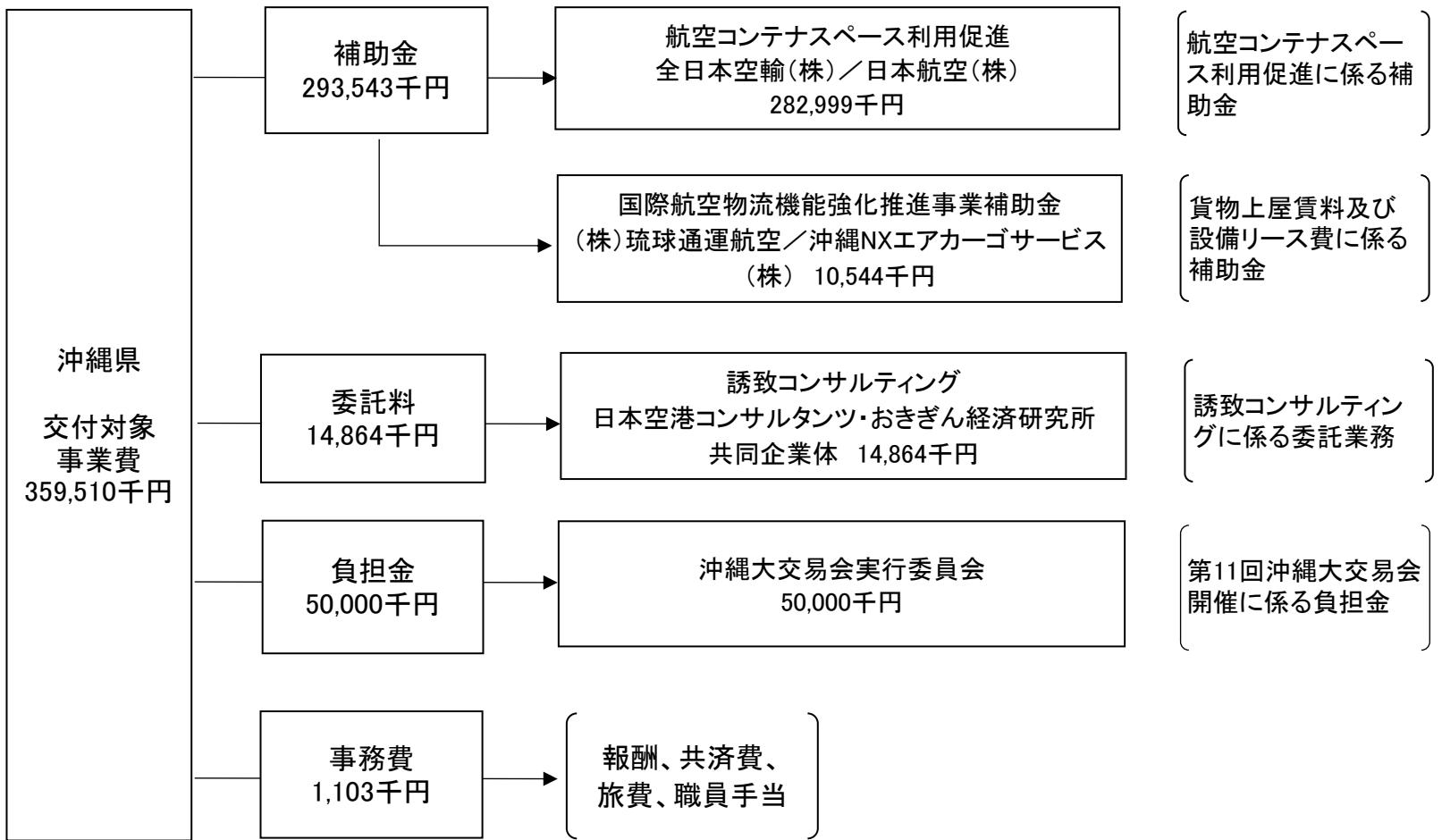
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	94	国際航空物流機能強化推進事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(4)-ア-①			
				国際航空物流ハブとしての機能強化			
担当部課名	商工労働部 グローバルマーケット戦略課	事業実施(予定)年度	H24~R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所			
				Ⅲ-1-(3)			
事業内容	那覇空港を基軸とする国際物流拠点の形成を促進するため、航空コンテナスペースの利用促進、国際貨物便の誘致、復便・就航促進に向けた地上ハンドリング支援、貨物上屋入居事業者への賃料及び設備リースの支援、国際食品商談会開催への負担金拠出を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】			R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,268,257		747,555		632,059
		(b) 予算現額	829,351		707,524		381,803
		(c) 増減額(b-a)	▲ 438,906	0	▲ 40,031	0	▲ 250,256
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	829,351	0	707,524	0	381,803
	B. 執行済額		669,063		545,982		359,510
	うち交付金充当額		535,249		436,785		287,608
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		80.7%		77.2%		94.2%
予算の状況の説明		・執行率は94.2%であり、主に補助金の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	コンテナスペース確保による県産品及び全国特産品等の輸出货量	目標	-	-	-	1,644トン	
		実績	-	-	-	709トン	
	国際航空運送事業者への地上ハンドリング支援路線数	目標	-	-	-	3路線	
		実績	-	-	-	0路線	
	貨物ターミナル上屋の入居企業等利用面積	目標	-	-	-	3,000㎡	
		実績	-	-	-	1,100㎡	
	沖縄大交易会参加サプライヤー数	目標	380社	340社	350社	450社	
		実績	397社	403社	413社	211社	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> コンテナスペース確保による県産品及び全国特産品等の輸出货量減については、航空コンテナ利用の輸出に係る県事業が、令和5年度から、航空貨物運賃の一部を貨物輸出事業者の費用負担としたこと等が影響したと考えられる。 地上ハンドリング支援路線数については、他部所管で国際航空運送事業者の旅客便運航諸経費への支援が実施され、旅客と貨物で対象経費の区別が困難となったこと等により、補助のあり方を見直し、補助を行わなかったため0路線となった。なお、令和5年度をもって地上ハンドリング補助を廃止した。 沖縄大交易会は、例年、開催日毎に参加サプライヤーを入れ替えていたが、令和5年度は参加サプライヤーの要望を踏まえて開催期間中の入れ替えは行わないこととした結果、実績減となった。 						
成果目標(指標)及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値(〇〇年度)
	那覇空港における国際貨物便(旅客機による貨物輸送含む)の路線数	目標	-	0路線	2路線	3路線	6路線(R13年度)
		実績	6路線(R1年度)	0路線	2路線	3路線	-
	那覇空港からの食料品・飲料関係の輸出額(R2を基準に年5%増)	目標	-	11.0億円	11.6億円	12.2億円	18.0億円(R13年度)
		実績	10.5億円(R2年度)	12.0億円	11.1億円	8.0億円	-
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 那覇空港における国際貨物便(旅客機による貨物輸送含む)の路線数は、令和5年度実績が3路線であり、目標を達成した。 那覇空港からの食料品・飲料関係の輸出額は、令和5年度実績が8.0億円であり、目標未達成となった。航空コンテナ利用の輸出に係る県事業が、令和5年度から、航空貨物運賃の一部を貨物輸出事業者の費用負担としたこと等が影響したと考えられる。 					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年4月、那覇空港と羽田・成田空港間にヤマト運輸の貨物専用機が定期就航した。 沖縄大交易会では、オンライン商談を有効活用するため、参加者向けセミナーを実施し、オンライン商談における基礎知識や過去の成功事例について周知を図ったが、参加者に十分浸透せず、成約率は昨年度を下回った。 	<ul style="list-style-type: none"> 那覇空港が国内有数の旅客便就航地であること、ヤマト運輸の貨物専用機が就航したことを踏まえ、那覇空港を拠点とする航空物流の機能強化を図る必要がある。 沖縄大交易会については、関係機関と連携してオンライン商談のサポート体制を強化し、サプライヤーが利用しやすい環境を整える必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 「貨物便に加えて、旅客便の貨物スペースを活用した貨物輸送」による航空物流ネットワークの構築を推進するため、那覇空港の就航便の現状を踏まえながら、那覇空港を拠点とする航空物流の機能強化のための取組を行う。 沖縄大交易会では、オンライン商談の有効活用の周知のため、サプライヤー向けセミナーを引き続き開催するほか、オンライン商談会の期間を延長して事後商談の活用を推進する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
359,510	359,510	287,608	71,902	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により気y豪組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点からの必要性について、支出帳票等により適正であることを確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	95	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(4)-1-①			
担当部課名	商工労働部 グローバルマーケット戦略課	事業実施 (予定)年度	H28~R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	高付加価値製品を製造する企業 等の誘致		
事業内容	アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、海外企業と県内企業双方のビジネスニーズ実現に向けた連携の推進、海外企業の誘致等を促進する県内におけるサポート窓口の2つの取組を連携し、効果的に実施する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	40,823		30,363		53,937
		(b) 予算現額	30,363		30,363		43,937
		(c) 増減額(b-a)	▲ 10,460	0	0	0	▲ 10,000
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	30,363	0	30,363	0	43,937
	B. 執行済額		28,129		28,454		40,080
	うち交付金充当額		22,502		22,763		32,064
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		92.6%		93.7%		91.2%
予算の状況の説明		予算執行率は91.2%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	①相談窓口やセミナー実施等による海外企業・ 団体と連携を図る県内企業・団体のサポート	目標	実施	実施	42件	42件	
		実績	実施済	実施済	94件	69件	
	②相談窓口や視察対応による海外企業のサ ポート	目標	実施	実施	70件	75件	
		実績	実施済	実施済	78件	96件	
	③県内企業とグローバル人材のマッチングサ ポート	目標	実施	実施	-	-	
実績		実施済	実施済	-	-		
進 捗 状 況 説 明	①について、令和5年度は支援企業数69件となり、目標以上の活動実績となった。 ②について、令和5年度は支援企業数96件となり、目標以上の活動実績となった。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)
	①海外経済団体等とのビジネス連携協議に至る 件数	目標	-	2件	2件	2件	
		実績	-	3件	4件	4件	
	②サポート窓口で沖縄への投資等立地に至る 件数	目標	-	-	2件	2件	
		実績	-	-	2件	2件	
達 成 状 況 説 明	①については、海外団体とのMOU締結などで4件となり、目標以上の成果となった。 ②については、米国、フィリピンの外国企業2社が沖縄への投資等立地に至り、目標を達成した。						

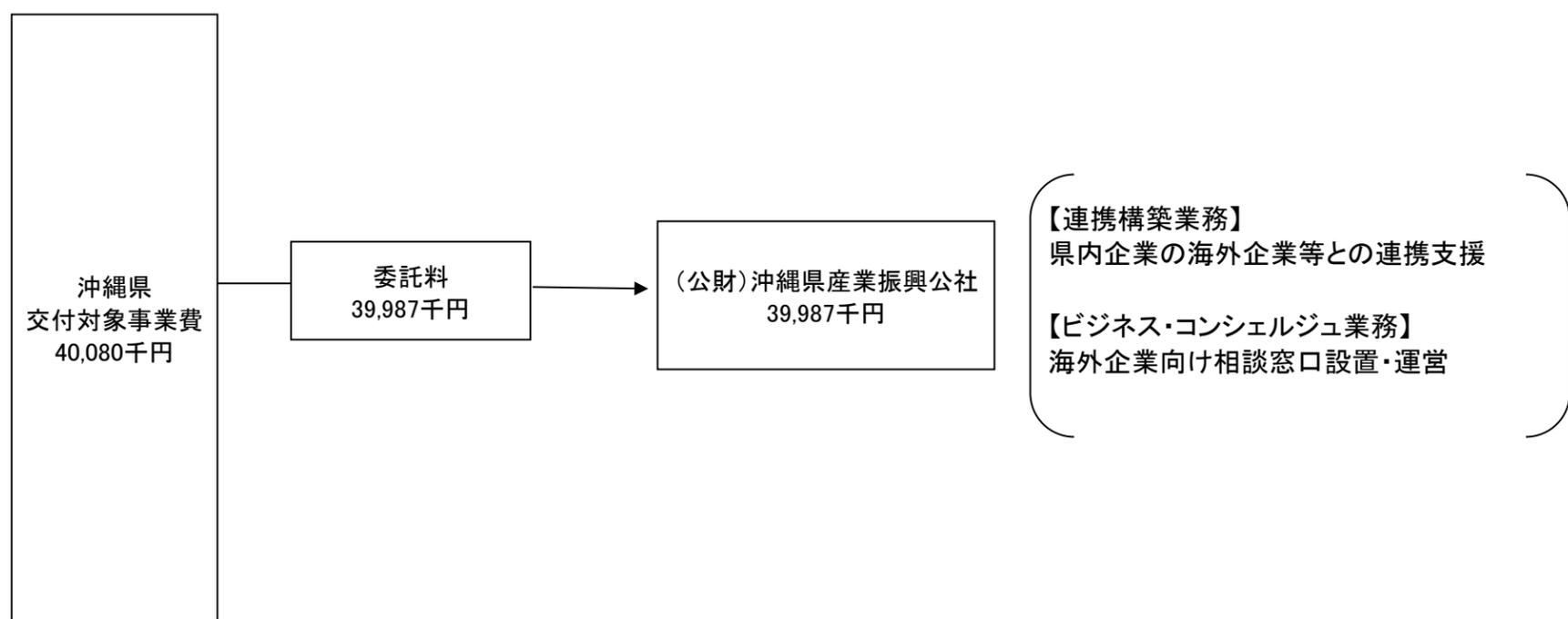
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①経済団体等との連携協議については、多言語かつ一元的に対応できる唯一の窓口として、機能強化を図りながら継続的な設置・運営が必要である。</p> <p>②海外企業からのビジネスに関する問い合わせ内容が多岐にわたっており、スピーディーによりきめ細やかなサービスを提供できるよう関係機関との連携強化が必要である。</p>	<p>アフターコロナの沖縄県経済活動の再開・回復に向けて、海外需要を取り込むために挑戦し続ける県内事業者の海外で「稼ぐ力」を支援することを目的として、マッチング機能の強化、現地活動支援機能(ネットワーク、相談支援)の強化及び情報受発信機能の強化を行う。</p>

今後の取り組み方針

・県内外関係機関との更なる連携構築・強化により、支援内容の質の向上に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
40,080	40,080	32,064	8,016	0	0	0



資金の流 れ、費 目 ・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は特命随意契約方式における評価検討により、実績や提案内容を踏まえて選定しており妥当であった。</p> <p>○費目・使途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックし、問題なく執行されていることを確認した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	113	航空関連産業クラスター形成促進事業		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(4)-1-②		
					航空関連産業クラスターの形成		
担当部課名	商工労働部 企業立地推進課	事業実施 (予定)年度	H25~R9 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(3)	
事業内容	那覇空港内に整備した航空機整備施設を起点に航空関連産業クラスターを形成するため、国内外での企業誘致活動等の実施や県内教育機関等と航空関連企業間の連携を促進する取り組みを実施するとともに、アクションプランの進捗把握等を行う。						
効果発現年度	■ 当年度 ■ 後年度(令和9年度)						
実施方法	□ 直接実施 ■ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	19,013		20,592		16,160
		(b) 予算現額	15,784		20,592		16,160
		(c) 増減額(b-a)	▲ 3,229	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	15,784	0	20,592	0	16,160
	B. 執行済額		15,011		17,829		16,147
	うち交付金充当額		12,009		14,263		12,918
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		95.1%		86.6%		99.9%
予算の状況の説明		・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、国内プロモーション活動等に絞って事業を行った。 ・執行率は99.9%となり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	①航空関連企業・ビジネス誘致の折衝企業数	目標	—	—	10社	10社	
		実績	—	—	15社	21社	
	②連携会議の開催、就職説明会等における情報発信	目標	—	—	2回	2回	
		実績	—	—	2回	3回	
進捗状況説明	・航空関連産業クラスターの形成に向けて、展示会出展等による企業誘致活動(BtoBマッチング)で21社と接触するとともに、オンラインセミナーで海外の1団体、1社と接点を持つプロモーション活動を行ったことにより、活動目標を達成した。 ・県内の高校生、教員向けに航空関連企業見学会を1回開催するとともに、航空関連クラスター会員やこれまでの接触企業にメールマガジンを2回送付し裾野を広げる活動を実施したことから、活動目標を達成できた。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (R9年度)
	①航空関連産業企業数	目標		—	2社	2社	16社
		実績		—	7社	7社	—
	②航空関連産業への県出身雇用者数	目標		—	20名	20名	—
		実績		—	30名	30名	—
	【R9成果目標】 航空関連産業企業数		目標		—	—	—
達成状況説明	・航空関連産業企業数、航空関連産業への県内雇用数ともに目標を達成した。 ・機体整備量を拡大するため、整備事業者と連携した展示会出展等によるプロモーション活動により、整備事業者において海外エアラインからの整備案件を受託できた。 ・県内高校生向けの説明会や航空関連クラスター会員等への情報発信を行うとともに、県内小中学生向けに広報媒体を活用した航空機整備事業の認知、業界イメージの向上の取組を行った。 ・航空関連産業クラスター形成加速会議を開催し、アクションプランの進捗を確認するとともに、改善策について意見交換を行った。						

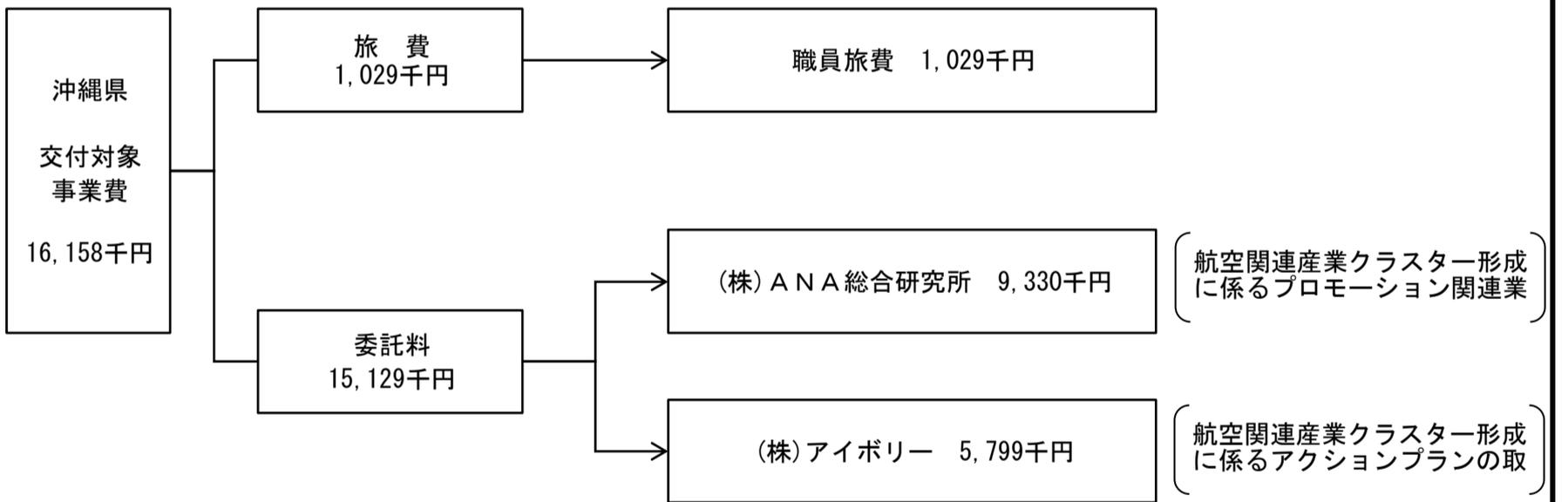
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・クラスターの中核となる航空機整備事業者においては、順調に規模を拡大するとともに、県内で新たな雇用を生み出しているものの、周辺産業の集積に向けて、新たなビジネス環境を整える必要がある。 ・全国的に航空関連産業で人手不足となっている中で、航空機整備士など航空関連産業を担う人材を確保する必要がある。 ・航空関連産業クラスター形成加速会議からの提言を受けて、クラスター形成を加速する取組を実施する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺産業の集積に求められる、新たなビジネス環境の構築に繋がる施策を検討する必要がある。 ・人材確保のためのプロモーション活動等を教育機関等と連携して、引き続き行う必要がある。 ・航空関連産業クラスター形成加速会議からの提言を踏まえ、アクションプランの進捗を確認する必要がある。

今後の取り組み方針

- ・航空機整備の周辺産業の集積に向けて、クラスターの拠点づくりや空飛ぶクルマ等の新たな領域の誘致、人材確保に向けた体制構築に向けた検討を行う。
- ・航空機整備関連事業者等のニーズ把握や航空関連産業を担う人材の確保を支援するためのプロモーション活動及びすそ野拡大を図るための各種イベントを産学官で連携して行う。
- ・航空関連産業クラスター形成加速会議を引き続き開催し、アクションプランの進捗確認を行いつつ、クラスターの形成を加速する改善策を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
16,158	16,147	12,918	3,229	0	0	11



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、提案内容及び企業組織、実績、知識等を勘案する公募型プロポーザル方式により決定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目及び使途については、額の確定時において事業目的達成の観点から必要なものか否かを支出等に関する書類により確認。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	115	沖縄県投資環境プロモーション事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）	3-(4)-1-①			
				高付加価値製品を製造する企業等の誘致			
担当部課名	商工労働部 企業立地推進課	事業実施（予定）年度	H26～R13 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(3)		
事業内容	国内外企業の沖縄県への立地を促進するため、税制優遇制度等の本県の投資環境をPRするための広報活動等を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度（ 年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		R3年度	R3年度（繰越）	R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	58,022		45,432		40,888
		(b) 予算現額	53,262		45,432		40,888
		(c) 増減額(b-a)	▲ 4,760	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	53,262	0	45,432	0	40,888
	B. 執行済額		48,750		44,864		39,810
	うち交付金充当額		39,000		35,892		31,848
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率（%）(B/A)		91.5%		98.7%		97.4%
予算の状況の説明		・執行率は97.4%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標（指標）及び進捗状況	R5活動目標（指標）		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	①セミナー等開催	目標	6回	6回	2回	2回	
		実績	7回	7回	2回	4回	
	②展示会等出展	目標	4回	4回	4回	3回	
		実績	4回	3回	4回	2回	
	③視察ツアー等実施	目標	—	—	1回	1回	
		実績	—	—	1回	2回	
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外において、セミナー4回、展示会2回、視察ツアー2回を実施し、沖縄県の投資環境等について紹介した。 ・セミナーや展示会等が企業誘致活動の有力なツールとなっている。 					
	成果目標（指標）及び達成状況	R5成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	R3年度	R4年度	R5年度
①国際物流拠点産業集積地域（旧特別自由貿易地域）への新規立地企業数		目標	—	2社	2社	1社	—
		実績	—	9社	3社	0社	—
②情報通信関連企業の新規立地数		目標	—	—	20社	20社	—
		実績	—	—	35社	33社	—
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> ・国際物流拠点産業集積地域（旧特別自由貿易地域）への新規立地はなかったものの、令和5年3月に新たに1社の立地が決定している。また、情報通信関連企業は33社新規立地しており、目標を達成している。 					

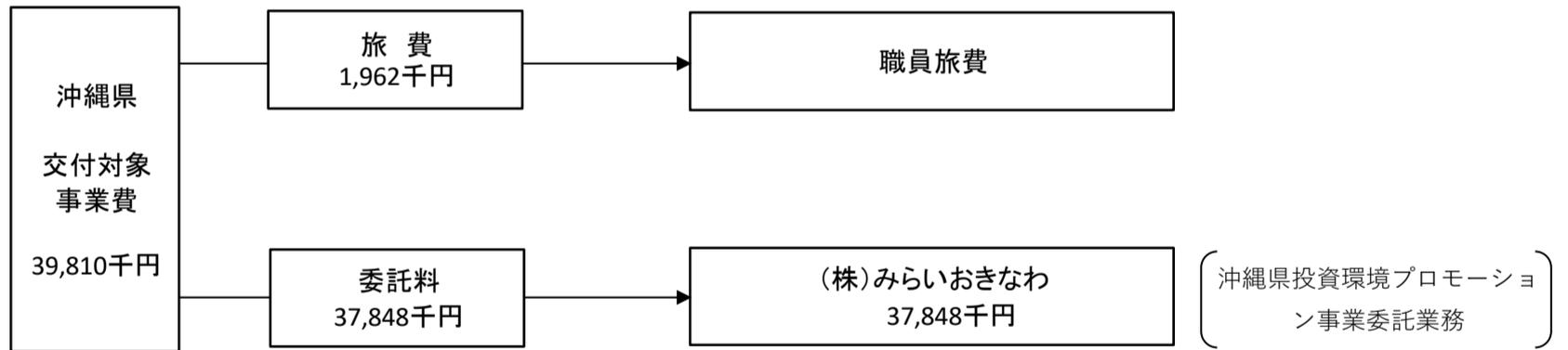
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な社会形成や様々な社会活動の解決にデジタルテクノロジーが大きく寄与するものと認識され、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進が求められている。 ・県では、年1回のIT見本市のほか、県内DXを加速させる通年の取組として「ResorTech Okinawa」をブランディングし推進している。 ・九州において、再び半導体関連の投資が活発化しており、大きな経済波及効果が見込まれている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、県内企業のDXの底上げや新ビジネスにつながる取組を展開する企業の誘致を行い、県内企業との連携・共創を促進するため、引き続き効果的かつきめ細やかなプロモーション活動を行う必要がある。 ・九州における半導体関連産業の盛り上がりを沖縄にも取り込むべく、本県の優位性を生かせる分野の企業誘致につなげる必要がある。

今後の取り組み方針

・国や市町村、関係団体等とも連携しながら、ResorTech Okinawa等の各種施策と連動した取組を行うことで効果的なプロモーション活動に繋げる。
 ・市町村における産業用地の整備が進んでおり、市町村と連携し製造業などの企業誘致に繋げる。
 ・九州における半導体関連産業の活発化を踏まえ、九州・台湾等の企業集積地の現状把握、課題分析を行ったうえで、本県が優位性を生かせる分野を絞り込み、効果的なプロモーション活動に繋げる。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
40,324	39,810	31,848	7,962	0	0	514



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、提案内容及び企業組織、実績、知識等を勘案する公募型プロポーザル方式により決定しており、妥当である。 ○費目・用途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	116	産業集積地形成促進事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(4)-1-①			
担当部課名	商工労働部 企業立地推進課	事業実施 (予定)年度	R4~R6 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	高付加価値製品を製造する企業等の誘致 Ⅲ-1-(3)		
事業内容	産業用地整備計画の無い市町村に対し整備構想検討を促進するとともに、既に計画のある市町村等に対し、用地の立地特性に応じた企業誘致に繋げるための、各整備地区の誘致業種等のコンセプトの整理を図るほか、早期の供用に繋げる手法等の調整等を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			7,439		7,540
		(b) 予算現額			7,439		7,540
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	0	0	7,439	0	7,540
	B. 執行済額				7,235		7,464
	うち交付金充当額				5,788		5,971
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)				97.3%		99.0%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・臨空・臨港型産業(国際物流拠点産業)の集積に向けた市町村等による産業用地整備を促進するため、関係自治体等と連携し、各整備地区の誘致業種等のコンセプトの整理や、早期の供用に繋げる手法等の調整等に要する経費として委託料等を計上した。 ・執行率は99.0%であり、概ね計画的に執行できた。 					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	用地の誘致コンセプト案の整理		目標	-	-	4地区	4地区
		実績	-	-	5地区	5地区	
進捗状況説明		・17市町村に対して産業用地整備に関する調査を実施し、5地区(市町村)の産業用地の誘致コンセプト案の整理を行うことができた。					
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)
			目標	-	5ha	5ha	
	新規共用可能面積		実績	-	15ha	24ha	
	達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> ・17市町村に対して引き続き、産業用地整備に関する調査を実施し、そのうち3市と産業用地の誘致コンセプトの意見交換を行った中で、今後、産業用地として新規に共用可能な面積が約24haと判明したことから、目標を達成できた。 ・市町村等による産業用地整備を促進するため、市町村等と産業用地確保に関する意見交換や先進事例視察を行った。 ・都市計画、農地転用等を所管する関係部局を横断的に取りまとめるワンストップ窓口の設置に向けて、都市計画等の関係部局にヒアリングを行った。 				

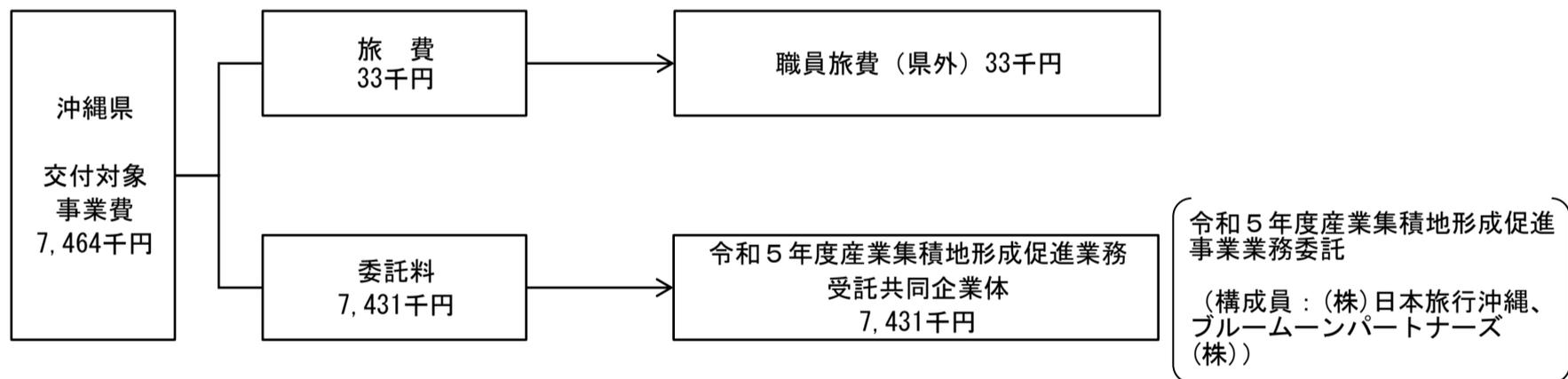
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 産業用地の確保、産業誘致の取組について、市町村毎に違いがあるため、産業用地整備計画の無い市町村等に対しての気運醸成が引き続き必要である。 都市計画の見直しや農地転用等の調整に時間を要する課題があるため、市町村による新たな産業用地の確保に苦慮している。 	<ul style="list-style-type: none"> 特区制度や企業誘致の必要性を市町村に対して個別に継続して周知する必要がある。 都市計画、農地転用等を所管する関係部局と横断的な連携を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

- 市町村等と産業用地確保に関する意見交換や先進事例視察を行うことで、県が目指す臨空・臨港型産業に関する理解を促進し、産業用地確保や産業誘致への気運を醸成し、市町村等による産業用地整備を促進する。
- 市町村等による産業用地確保の課題等について相談、支援を行うことができるよう、先行事例を参考にしながら、関係部局を横断的に取りまとめるワンストップ窓口の設置に向けた調整を進める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
7,464	7,464	5,971	1,493	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、提案内容及び企業組織、実績、知識等を勘案する公募型プロポーザル方式により決定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目及び使途については、額の確定時において事業目的達成の観点から必要なものか否かを支出等に関する書類により確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

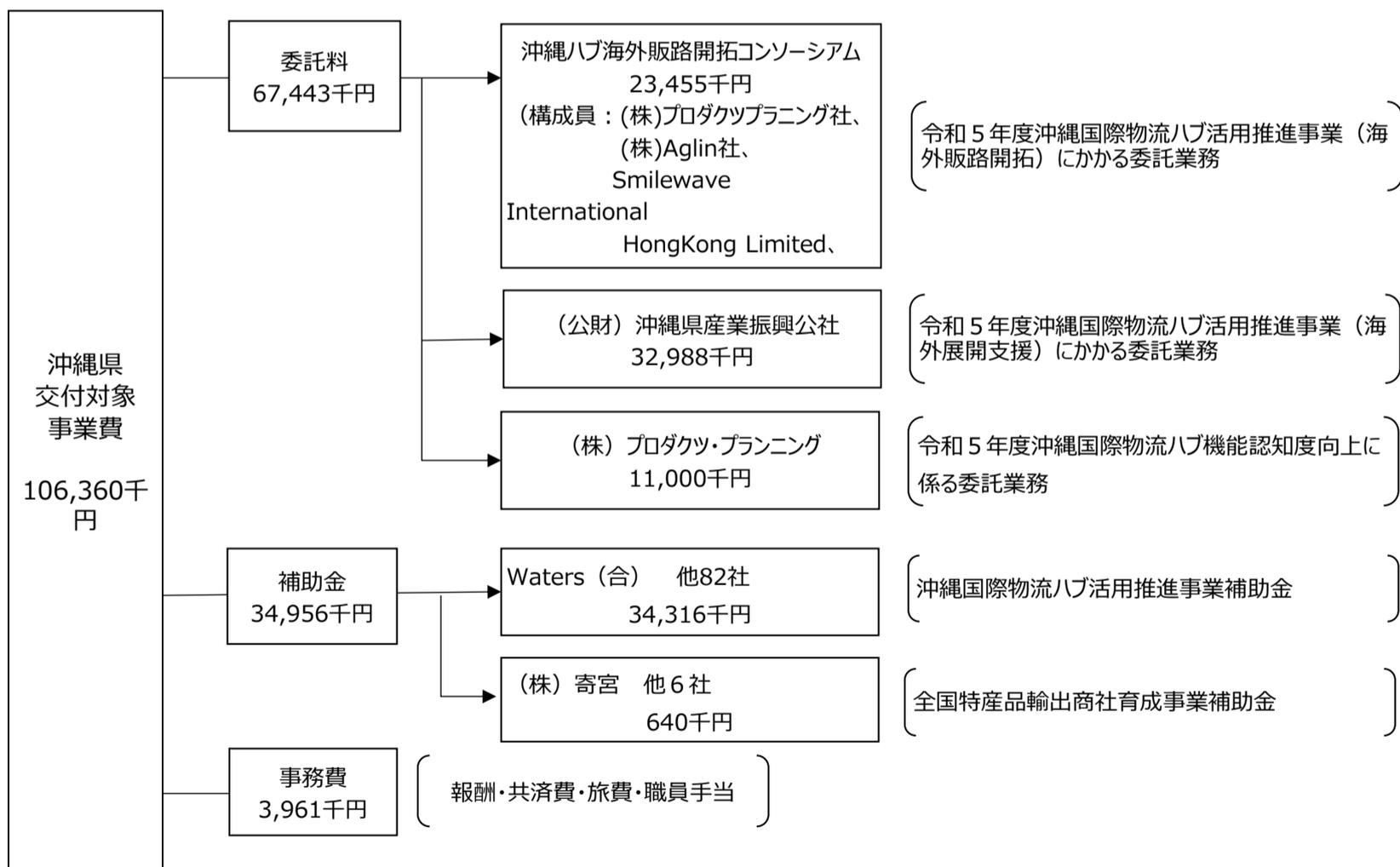
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	92	沖縄国際物流ハブ活用推進事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(4)-ウ-①			
担当部課名	商工労働部 グローバルマーケット戦略課	事業実施 (予定)年度	H24~R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(3)		
事業内容	現地市場把握、販売戦略策定、実証・検証による海外販路開拓並びに県内事業者の海外展開を支援するための補助等により商流構築支援を行う。また、物流機能及び具体的活用方法等に関する認知度向上のための国内外でのPRや輸出商社育成のための県外商談補助等を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】			R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	298,608		125,399		111,026
		(b) 予算現額	782,707		110,623		120,026
		(c) 増減額(b-a)	484,099	0	▲ 14,776	0	9,000
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	782,707	0	110,623	0	120,026
	B. 執行済額		742,378		103,667		106,360
	うち交付金充当額		593,902		82,934		85,088
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		94.8%		93.7%		88.6%
予算の状況の説明		・コロナ禍の収束に伴い、県内事業者の海外販路拡大に向けた動きが復活し、補助金申請額が当初想定を大幅に上回ったことから増額(11月補正:9,000千円)を行ったが、精算額が事業者の申請額を下回ったことにより、執行率は88.6%となった。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	県内生産者等の商流構築を支援する補助交付金	目標	200件	200件	40件	40件	
		実績	41件	38件	40件	83件	
	実証検証数(海外販路開拓)	目標	-	-	2カ国3事例以上	2カ国2事例	
		実績	-	-	3カ国3事例	2カ国2事例	
	沖縄ハブ活用輸出国内外商談会、PR活動	目標	-	-	5件	5件	
実績		-	-	5件	5件		
進捗状況説明	・海外販路開拓の実証検証は、海外事務所と連携しながら2カ国(香港・シンガポール)において2事例に取り組むことができ、目標を達成した。 ・商流構築支援のための補助金は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、事業者の海外展開にかかる活動が再開し、目標を達成した。 ・物流ハブ機能の認知度向上のための国内商談会や海外PR活動は、国内各自治体等と連携し目標を達成した。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)
	県外商談補助における成約率	目標	-	-	30%	30%	-
		実績	-	-	44%	24%	-
	県内輸出事業者による沖縄からの年間輸出額 3.8%増(対前年度)	目標	-	-	R3から7%増	R4から3.8%増	-
		実績	-	-	R3から13.6%増	R4から18.1%減	-
	達成状況説明	・令和5年度の県外商談補助における成約率については、県内企業者が積極的に県外での展示商談会などに参加したこともあり、商談件数は46件と前年度から19件増加したものの、継続中の商談もあり、成約率は24%となった。 ・令和5年度は、海外展開支援(補助金)件数は目標より上回ったものの、県内年間輸出額については輸出事業者の輸送ルート変更等の影響により、前年と比較して約36億円減少した。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの収束により、国際航空便の復便や入国規制緩和が進み、県内企業の海外展開活動が復活するとともに、ハブ補助金の申請件数が増えている。 ・リアルでの商談等の回復に伴い海外ECサイトを活用した輸出拡大への動きは相対的に低下している。 ・量から質といった海外展開の方向性の変化に即した対応が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の海外展開活動の回復に合わせて、重要度の低い支援メニューを見直し、海外販促支援等の申請件数が伸びている支援を強化・継続することにより、県産品の輸出拡大を着実に推進していく。 ・量から質への新たな方向性に即した新たな施策展開を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・海外販路開拓支援(現地市場把握、販売戦略策定、実証・検証)を「高付加価値・グローバル展開加速化事業」へと移行し、効果的な施策展開を図る。 ・ハブ補助金の「ECサイト構築支援」を廃止し、コロナ後の県内事業者の需要が高い海外販促支援を強化するとともに、県外商談補助を廃止し、認知度向上にかかる委託事業を強化することで、国際物流ハブの効果的な活用を図る。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
145,382	106,360	85,088	21,272	0	0	39,022



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
○	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であった。 ○費目や用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について支出帳票等により適正であることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	96	海外インバウンド県産品販路拡大推進事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(4)-ウ-①			
担当部課名	商工労働部 グローバルマーケット戦略課	事業実施 (予定)年度	R4~R5 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	III-1-(3)		
事業内容	海外向けの沖縄県産品の新たな販売機会の創出のため、沖縄県を訪れる海外からのインバウンド向けに、旅行前の現地プロモーションによる購買の誘導、旅行中のソーシャルメディア等を活用した県産品の購買の促進、旅行後の越境ECによる継続した購買及び購買者による沖縄県産品の情報拡散による沖縄県産品の認知度向上及び販売を促進する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額			9,450		22,704
		(b) 予算現額			5,019		22,704
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 4,431	0	0
		(d) 前年度繰越額			0		0
		A. 計(b+d)	0	0	5,019	0	22,704
	B. 執行済額				4,401		21,703
	うち交付金充当額				3,521		17,362
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)				87.7%		95.6%
予算の状況の説明		令和4年度は、香港に加えて中国でも現地での県産品のプロモーションによる販売を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施ができなかったため、補正予算にて減額を行った。 令和5年度は、執行率95.6%であり、旅費を除いて概ね執行することができた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	旅マエから旅アトにかけての県産品の販売促進を1地域の海外インバウンドに向けて行うとともに、越境ECプラットフォーム構築にかかる計画策定を行う。	目標	—	—	—	実施	
		実績	—	—	—	実施	
	香港の海外現地の集客力のある大型スーパーでの県産品販売プロモーションを実施する。	目標	—	—	実施	—	
実績		—	—	実施	—		
進捗状況説明	・香港において、段階的なプロモーションを実施した。 旅前: 県産品の紹介カタログ作成、旅中: 沖縄体験モニターのツアー実施(14名/3泊4日)、旅後: SNSによる情報発信 ・県内事業者の効果的なEC活用展開や高付加価値化の可能性を多面的に分析し、今後の方向性を整理した。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)
	旅マエにおける県産品の売上額	目標	—	—	—	5,000千円	
		実績	—	—	—	—	
	旅ナカにおける購買インセンティブ利用率	目標	—	—	—	10%	
		実績	—	—	—	—	
	旅アトにおけるECサイトアクセス率	目標	—	—	—	10%	
		実績	—	—	—	—	
達成状況説明	2023年8月のALPS処理水放出に伴い、中国政府による輸入規制等の影響を受け、事業者と協議のうえで当初予定していたプロモーションの見直しを行った。当初予定していた成果目標に取り組むことが困難となったことを踏まえ、以下のとおり効果の検証を行った。 ・ECサイトのSNSフォロワー数(対事業実施前): フェイスブック128%増、インスタグラム125%増 ・ECサイトの県産品売上げ(対事業実施前): 198%増						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施により、SNSフォロワー数やECサイトにおける売上が増加するなど一定の効果があった。一方、事業実施国での規制等への対応など、状況に応じた取組内容の見直しを要する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外インバウンドへのSNSを活用した県産品の情報発信を行う。 ・ECによる継続的な県産品の認知度向上及び販売促進に取り組む。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・海外インバウンドが復活しつつあることから、旅マエ、旅ナカ、旅アトにおける継続的なプロモーションの実施が必要である。 ・関係団体とのPR連携など効果的な情報発信の手法を検討していく必要がある。 ・本事業は、令和6年度から新しく展開する「高付加価値・グローバル展開加速化事業」において効果的な取組を実施していく。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
21,703	21,703	17,362	4,341	0	0	0


```

    graph LR
      A[沖縄県  
交付対象事業費  
21,703千円] --> B[委託料  
21,703千円]
      B --> C[AT&CSD共同企業体  
新垣通商  
10,505千円]
      B --> D[株式会社JTB  
11,198千円]
      C --- E[旅前・旅中・旅後における県産品のプロモーション]
      D --- F[EC展開にかかる取組の方向性等の検討]
  
```

資金の流 れ、費 目 ・ 費 目 ・ 費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、提案内容を踏まえて選定した。 ○費目・用途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックし、問題なく執行されていることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	